

マニユライフ・
円ハイブリッド債券インカム・
ファンド
(3ヵ月決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

■「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



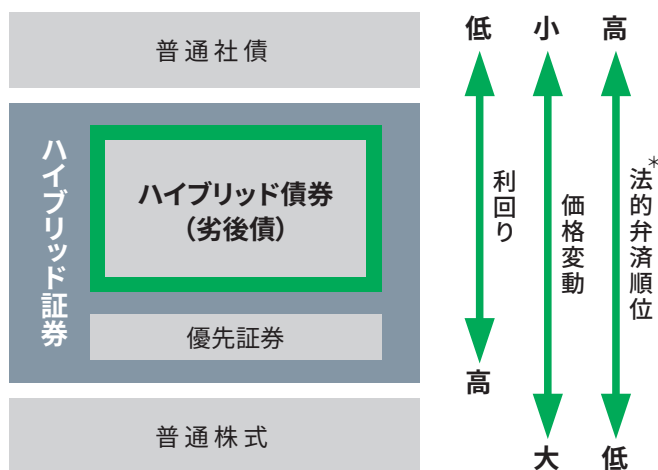
マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入のお申込みに当たっては、
投資信託説明書(交付目論見書)を
お渡ししますので必ず内容を
ご確認の上、ご自身でご判断下さい。

当ファンドのポイント

- 1 主な投資対象は、相対的に高い利回りが期待できる投資適格の円建ハイブリッド債券
- 2 投資銘柄の多くは知名度の高い日本企業発行企業の多様化が進み、市場規模も拡大
- 3 日本債券運用で高い実績を誇るマニユライフ・インベストメント・マネジメントが運用

ハイブリッド債券とは？



- ハイブリッド債券とは、**債券(負債)と株式(資本)の双方の特徴を有する債券**で、資金調達のほか自己資本比率を向上させること等を目的として発行されるものです。
- 発行体が法的整理や破綻処理等に至った際の債務の弁済順位が、一般の債権者よりも劣後することから**劣後債**とも呼ばれます。普通社債と比べても債務の弁済順位が劣るため、通常は同じ発行体が発行する普通社債と比べて**格付けが低くなる一方で、利回りは相対的に高くなります。**

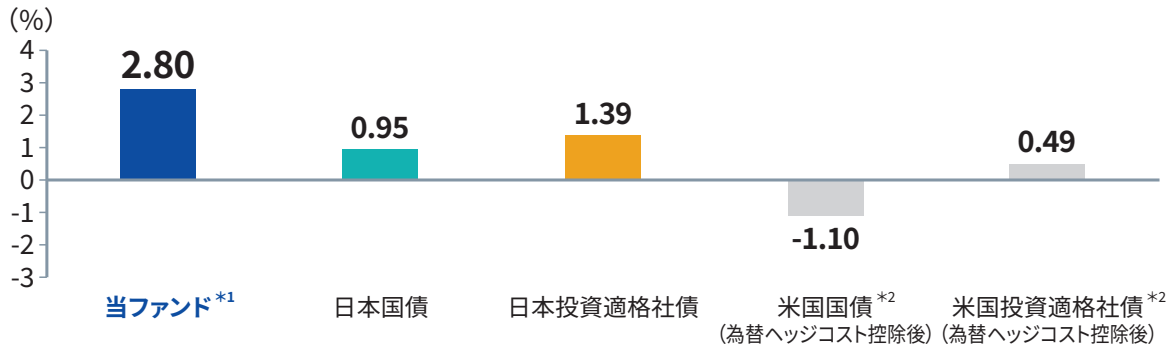
*法的弁済順位とは、発行体が倒産等になった場合、債権者に対し残余財産を弁済する順位です。
※上記はハイブリッド債券の特性等を単純化して示したものであり、すべてのケースに当てはまるものではありません。
※上記はマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が説明のために作成したイメージ図です。

1

相対的に高い利回りが期待できる 円建ハイブリッド債券に投資

相対的に魅力的な利回り

利回り比較 (2023年10月末現在)



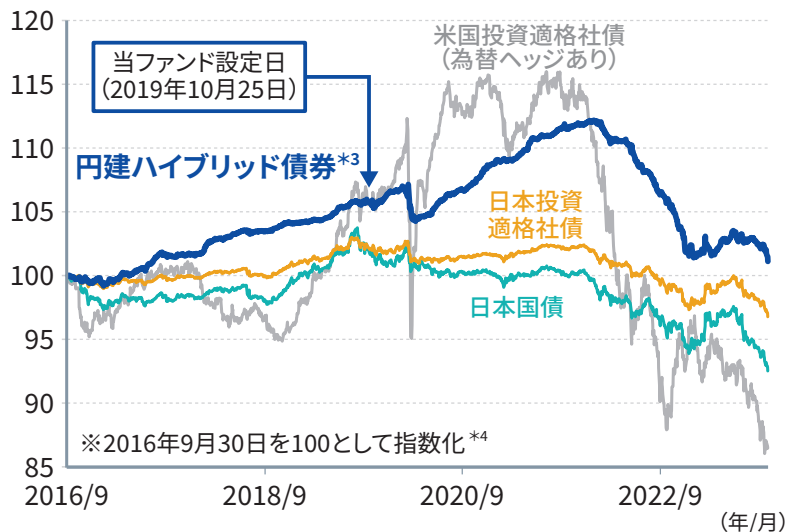
※各資産は特徴やリスク等が異なるため、利回りのみをもって一概に比較できるものではありません。

相対的に安定した値動き

下記は日本債券運用チームの運用する円建ハイブリッド債券部分のみを抽出し、一定の条件のもとでシミュレーションしたものと、マザーファンドのパフォーマンスを合成したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

円建ハイブリッド債券のパフォーマンス(シミュレーション・費用控除前)

(2016年9月30日～2023年10月31日、日次)



<資産クラス別の比較>

	①年率リターン	②年率リスク*5	①÷②*6
円建ハイブリッド債券	0.2%	1.4%	0.1
日本国債	-1.1%	2.3%	-0.5
日本投資適格社債	-0.5%	1.4%	-0.3
米国投資適格社債 (為替ヘッジあり)	-2.0%	6.2%	-0.3

*1 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、「円建ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)で保有している債券現物を時価加重平均した利回りを記載しています。マザーファンドには信託報酬等の費用はかかりませんが、「マニュアル・円建ハイブリッド債券インカム・ファンド(3か月決算型)/(年1回決算型)」には信託報酬等の費用がかかります。

*2 為替ヘッジコストは日本円と米ドルの1か月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。

*3 円建ハイブリッド債券:2016年9月30日から2019年10月25日までの期間は、当社日本債券運用チームの代表口座が保有する円建ハイブリッド債券部分のみを抽出し、一定の条件のもとでシミュレーションしたものでファンドと投資方針・プロセスは異なります。取引コストや税金等は考慮しておらず、シミュレーション結果は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当ファンド設定日以降はマザーファンドの基準価額(報酬控除前)を使用して計算しています。

*4 代表口座で円建ハイブリッド債券への投資を開始した2016年9月30日を100として指数化しています。

*5 年率リスクは日次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

*6 リスク(標準偏差)1単位当たりのリターンを示すものです。

※各指数については7ページをご参照下さい。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2

知名度の高い日本企業による発行が進み、市場規模も拡大

発行体は知名度の高い日本企業が中心

(ご参考)円建ハイブリッド債券の発行企業の例

銀行	保険会社	事業会社						
Bank	Insurance	Non-financial						
	R&I	JCR	R&I	JCR	R&I	JCR		
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	A+	AA-	日本生命保険	AA	AA+	ENEOS ホールディングス	A+	AA-
三井住友 フィナンシャルグループ	A+	AA-	明治安田生命保険	AA-	AA	日本航空	A-	A

ハイブリッド債券の主な発行目的

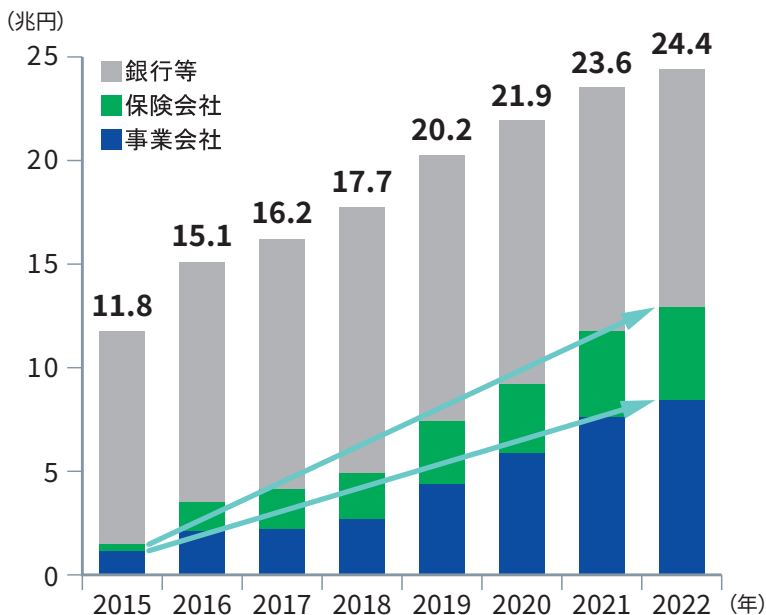
銀行等	保険会社	事業会社
バーゼル規制における 自己資本比率への資本算入 など	ソルベンシー・マージン 比率の向上 など	増資による株式希薄化の防止 格付けの維持 など

※ハイブリッド債券の格付け(銘柄格付け)は、一般に発行体格付けよりも低くなる傾向があります。

※個別の銘柄・企業名はハイブリッド債券の発行体の一例としての参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
※上記格付けは、2023年10月末現在の各企業の発行体格付けを記載しています。
出所：R&IおよびJCRのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

拡大する円建ハイブリッド債券市場

円建ハイブリッド債券の発行残高の推移 (2015年～2022年、年次)



- 円建ハイブリッド債券の発行体は、従来、銀行が中心でしたが、近年は保険会社や事業会社にも広がり、発行額も増加傾向にあります。
- 円建ハイブリッド債券の発行残高は約24.4兆円(2022年12月末現在)となり、J-リートの時価総額の約15.8兆円(同時点)を上回る水準となっています。

出所：R&I、JCR、ブルームバーグ、一般社団法人不動産証券化協会のデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

3

日本債券運用で高い実績を誇る マニユライフ・インベストメント・マネジメントが運用

運用チームのご紹介

マニユライフ・インベストメント・マネジメント 日本債券運用チーム



運用責任者：津本啓介
取締役 債券運用本部長
運用業務経験年数：34年



当ファンド運用担当者：長藤徹志
債券運用部長
運用業務経験年数：28年

※2023年9月末現在



- 当運用チームの日本債券の運用受託残高は、2.0兆円(2023年9月末現在)にのぼります。
- クレジット・アナリストが銘柄の調査を行い、運用担当者が金利・クレジット・マクロ経済など各々の専門性を発揮して運用を行います。

業界トップクラスの実績

当運用チームが受託する日本債券運用の代表口座の期間別運用実績 (2023年9月末現在)

期 間	過去3年	過去5年	過去7年	過去10年
類似 カテゴリー*1 ランキング	5位 35本中	1位 35本中	1位 34本中	2位 34本中
運用実績 (年率)	-1.13%	0.03%	0.13%	1.24%
(ご参考) NOMURA-BPI総合*2	-1.94%	-0.74%	-0.77%	0.44%

※上記は日本債券運用チームが受託する日本債券運用の代表口座の期間別運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。
*1 対象はMercer Insightの日本債券アクティブ・ユニバースに属するファンド・口座です。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
*2 日本の公社債(国債や社債など)市場の動向を表す代表的な指数
出所: Mercer Insightのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ポートフォリオの状況 (2023年10月末現在)

ポートフォリオ特性

最終利回り	2.80%
ロールダウン効果 (推計値)	1.51%
直接利回り	1.60%
平均クーポン	1.39%
残存年数	6.6年
修正デュレーション	2.7年
平均格付け	A-
銘柄数	63

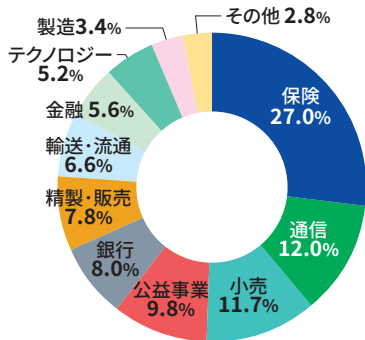
資産別構成比

	比率	<デリバティブ取引>
円建ハイブリッド債券	83.5%	国債先物・金利スワップ -30.4%
円建普通社債	5.7%	CDS 15.4%
現預金等	10.8%	
合計	100.0%	

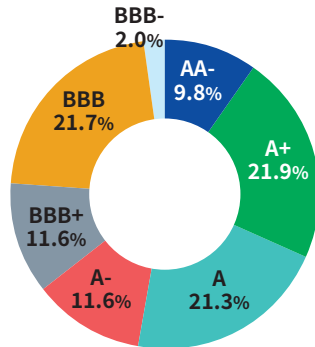
※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※国債先物・金利スワップの数字がマイナスの場合は、国債先物の売建てと、変動金利受け取り・固定金利支払いの金利スワップ取引の合計を示しています。
 ※CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)にはMarkit iTraxx Japan指数等を含みます。CDSは、企業の信用リスクに対し保険のような役割を果たすデリバティブ取引のことで、企業の信用リスク拡大に伴う債券価格の下落リスクをヘッジするためなどに利用されます。
 ※CDSの数字がプラスの場合はプロテクションの買いを示しています。
 ※デリバティブ取引はヘッジ目的に限ります。

※特性値(平均格付けを除く)はマザーファンドの数値を記載しています。平均格付けは債券現物部分について計算しています。
 ※最終利回り、修正デュレーションおよび残存年数については、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。
 ※組入債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与しており、平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。
 ※平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。
 ※ロールダウン効果(推計値)は、1年後に発生しうる債券のキャピタルゲインであり、イールドカーブの形状が1年後も変化しないとの仮定のもとに当社が算出しています。将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。数値は、主要な円ハイブリッド債券から当社が推計した業種別イールドカーブを用いて、マザーファンド保有銘柄のキャピタルゲインを推計し、合計したものです。

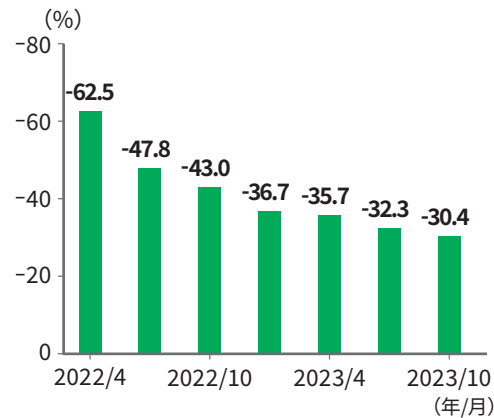
業種別構成比



格付別構成比



国債先物・金利スワップ組入比率の推移 (2022年4月末～2023年10月末、四半期)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※構成比は債券現物部分について計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
 ※業種名はブルームバーグ債券分類システムの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
 ※組入債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	格付け	クーポン	繰上償還日	償還日	組入比率
1	ENEOSホールディングス	精製・販売	A	1.310%	2036/06/15	2081/06/15	7.0%
2	日本生命保険	保険	AA-	0.970%	2031/05/11	2051/05/11	5.7%
3	日本航空	輸送・流通	BBB+	1.600%	2028/10/12	2058/10/11	5.3%
4	かんぽ生命保険	保険	A+	1.050%	2031/01/28	2051/01/28	5.0%
5	ソフトバンクグループ	通信	BBB	3.000%	2026/02/04	2056/02/04	4.9%
6	パナソニックホールディングス	テクノロジー	BBB+	1.000%	2031/10/14	2081/10/14	4.6%
7	明治安田生命保険	保険	A	0.880%	2031/08/02	2051/08/02	4.6%
8	楽天グループ	小売	BBB	3.000%	2030/11/04	2060/11/04	4.4%
9	第一生命ホールディングス	保険	A	1.124%	2031/03/17	永久債	3.1%
10	イオン	小売	BBB	1.740%	2030/12/02	2050/12/02	2.9%

※業種名はブルームバーグ債券分類システムの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
 ※組入債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与したものです。
 ※繰上償還日は繰上償還可能日(初回コール日)を記載しています。
 ※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

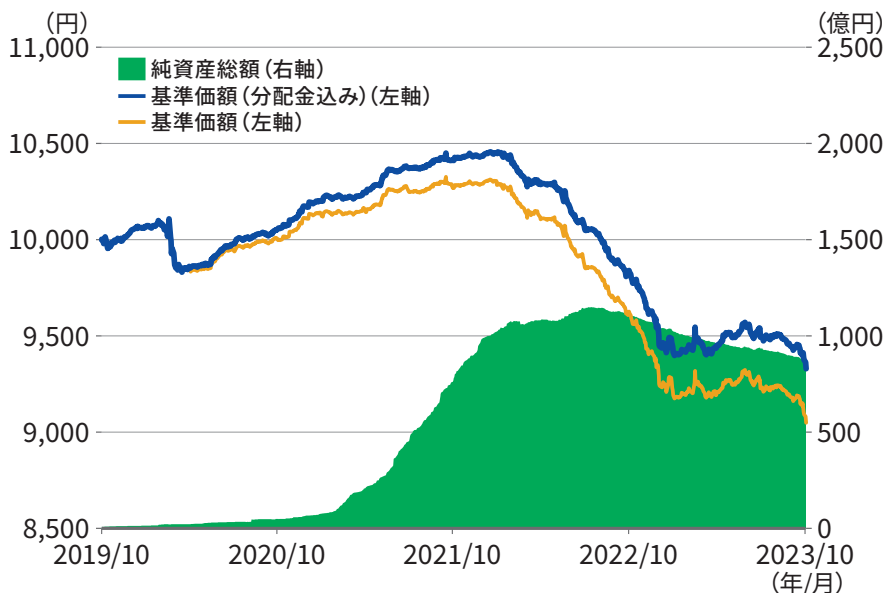
※上記はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

ファンドの運用状況 (2023年10月末現在)

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(3ヵ月決算型)

基準価額および純資産総額の推移

(2019年10月25日～2023年10月31日、日次)



分配実績

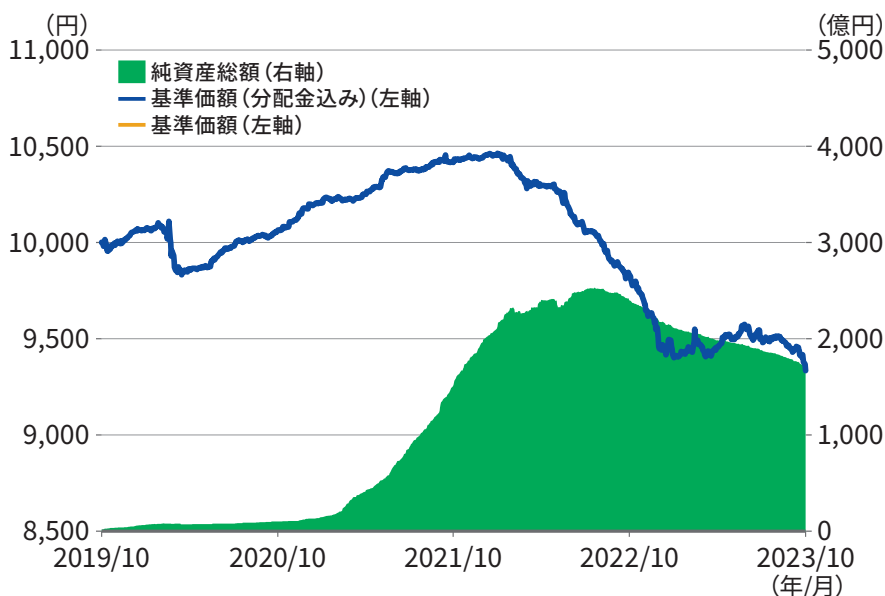
(1万口当たり、税引き前)

決算期	分配金
第11期 2022年7月	20円
第12期 2022年10月	20円
第13期 2023年1月	20円
第14期 2023年4月	20円
第15期 2023年7月	20円
第16期 2023年10月	20円
設定来合計	300円

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド(年1回決算型)

基準価額および純資産総額の推移

(2019年10月25日～2023年10月31日、日次)



分配実績

(1万口当たり、税引き前)

決算期	分配金
第1期 2020年10月	0円
第2期 2021年10月	0円
第3期 2022年10月	0円
第4期 2023年10月	0円
設定来合計	0円

※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。
 ※収益分配は一定の金額をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
 ※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※当該運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

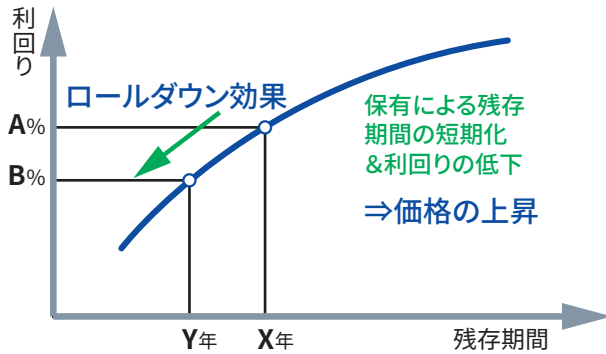
(ご参考)債券のロールダウン効果

インカムゲイン(金利収入)に加えて収益源として期待できるロールダウン効果

- 同一発行体の債券について、満期までの利回りと期間の関係を示す折れ線グラフのことをイールドカーブ(利回り曲線)と呼びます。
- 下図のように、イールドカーブが右肩上がり(残存期間が長い債券ほど利回りが高い)の状態のときにX年からY年まで債券を保有すると、その形状に変化がない場合、保有する債券の利回りはA%からB%へ低下します。利回りの低下に伴い債券価格が上昇することを「ロールダウン効果」といいます。
- このロールダウン効果は、イールドカーブの形状に傾斜があるほど大きくなります。
- ハイブリッド債券は国債等と比較し、一般的にイールドカーブの傾きが大きいいため、より高いロールダウン効果が期待できると考えられます*。

*2023年10月末現在の当社の見解です。将来イールドカーブの形状が変化した場合、ロールダウン効果が得られない、またはキャピタルロスが発生することがあります。

イールドカーブのイメージ図

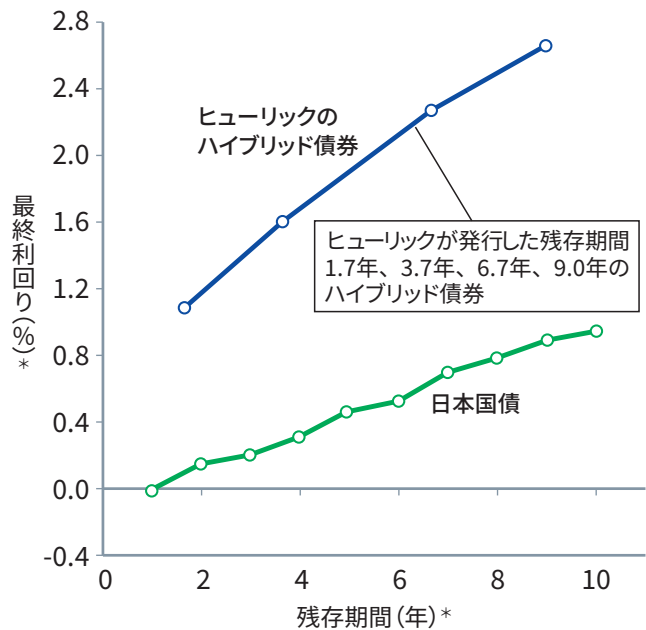


※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

*償還日または繰上償還日を考慮しています。
※将来イールドカーブの形状が変化した場合、ロールダウン効果が得られない、またはキャピタルロスが発生することがあります。
※個別の銘柄・企業名はロールダウン効果を理解していただくための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ヒューリックのハイブリッド債券と日本国債のイールドカーブ(2023年10月末現在)



金利と債券価格の関係

金利変動と債券価格変動のイメージ図



- 債券価格は金利変動の影響を受けて変動します。一般的に金利が上昇すると債券価格は下落し、金利が低下すると債券価格は上昇します。

※左記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

【当資料で使用した指数について】

利回り

日本国債:ブルームバーグ算出の日本ジェネリック10年国債
日本投資適格社債:NOMURA-BPI/Extended事業債(7-11年)
米国国債:ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債
米国投資適格社債:ブルームバーグ米国社債インデックス(7-10年)

パフォーマンス

日本国債:NOMURA-BPI国債
日本投資適格社債:NOMURA-BPI/Extended事業債
米国投資適格社債:ブルームバーグ米国社債インデックス(円ヘッジ)

ファンドの特色

1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。

※金利変動リスクや信用リスクを抑制するため、デリバティブ取引を利用する場合があります。

*ハイブリッド債券とは、債券(負債)と株式(資本)の双方の特徴を有する債券で、資金調達のほか自己資本比率を向上させること等を目的として発行されるものです。発行体が法的整理や破綻処理等に至った際の債務の弁済順位が、一般の債権者よりも劣後することから劣後債とも呼ばれます。普通社債と比べても債務の弁済順位が劣るため、通常は同じ発行体が発行する普通社債と比べて格付けが低くなる一方で、利回りは相対的に高くなります。

2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

<3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

<年1回決算型>

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
ハイブリッド債券固有のリスク	一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低いため、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 【弁済の劣後】 一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。 【繰上償還の延期】 一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還(コール)条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。 【利息の繰延べまたは停止】 ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。 【元本削減または株式転換】 一部のハイブリッド債券には、経営破綻や監督当局により実質的に破綻していると認定された場合、発行体の自己資本比率が一定基準を下回った場合等に、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されるものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。
特定業種への集中投資リスク	当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とする場合があるため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング	<3ヵ月決算型>と<年1回決算型>の間でスイッチングが可能です。
信託期間	原則として、無期限です。(2019年10月25日設定)
繰上償還	各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	<3ヵ月決算型> 毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 <年1回決算型> 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位等の詳細は販売会社によって異なります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)
販売会社	株式会社三井住友銀行(募集・換金の取り扱い・目論見書・運用報告書の交付等)

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額		
	購入代金	1億円未満	1億円以上
	手数料率	0.55%(税抜0.5%)	なし
※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。			
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に 年率0.594~0.770%(税抜0.54~0.70%) を乗じて得た額とします。			
	信託報酬の配分(税抜) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	新発10年固定利付国債の利回り	0.5%未満の場合	0.5%以上1%未満の場合	1%以上の場合
	委託会社: ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	0.26%	0.30%	0.34%
	販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	0.26%	0.30%	0.34%
	受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	0.02%	0.02%	0.02%
	合計	0.54%	0.62%	0.70%
*信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。				
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.2%(税込)を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。 ● 組入る有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。 			

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

【ご留意いただきたい事項】

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○当資料は、マニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。○当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。○当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。○当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。○当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。○当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。